

平成30年7月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について
(報告)【参考資料】

平成30年7月豪雨における避難に関する 市町村へのアンケート調査

【調査の概要】

平成30年7月豪雨で大きな被害が発生した広島県、岡山県、愛媛県の
各市町村に対し、住民の避難行動等についてアンケート調査を
内閣府（防災担当）及び消防庁にて実施

平成30年12月

平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの
避難に関するワーキンググループ

1 避難勧告等の発令に際し、参考にした防災情報

	府県気象情報	記録的短時間大雨情報	気象注意報・警報	流域雨量指数の予測値	洪水警報の危険度分布	大雨警報（浸水害）の危険度分布	特別警報	テレメータ雨量	流域平均雨量	今後の雨（降水短時間予報）	テレメータ水位	指定河川洪水予報	水位到達情報	土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	河川管理者や気象台からのホットライン
広島県(23市町)	17	12	21	4	11	14	21	10	5	20	10	10	14	21	23	14
岡山県(27市町村)	22	7	27	7	16	18	22	15	8	24	17	11	16	25	27	22
愛媛県(17市町)	13	4	16	9	8	8	3	11	3	16	11	6	7	17	16	16
計(67市町村)	52	23	64	20	35	40	46	36	16	60	38	27	37	63	66	52
	78%	34%	96%	30%	52%	60%	69%	54%	24%	90%	57%	40%	55%	94%	99%	78%



- 避難勧告等を発令する際に参考にした防災気象情報は、「**土砂災害警戒情報(土砂災害警戒判定メッシュ情報)**」、「**気象注意報・警報**」及び「**今後の雨の予測**」が最も多かった。また、「**河川管理者や気象台からのホットライン**」も多くの市町村が参考としていた。
- 一方で、平成29年から提供が開始された**洪水警報の危険度分布**については、参考にした自治体が**約50%程度**にとどまっている。
- 表に掲載した防災気象情報以外にも、「**自治体職員や住民からの通報などの現地情報**」等を参考とした市町村が見られた。

2-1 避難勧告等の住民への伝達

- 市長が直接、住民に避難を呼びかけた
- 避難指示(緊急)を伝達する際、「ただちに避難場所へ避難するか高い所に避難せよ」と命令口調で複数回呼びかけた

などの事例があった。

一方で、

「～時～分、避難勧告を発令しました。開設した避難所は次のとおりです～」等、避難が必要な状況の説明がなく、また、避難行動をとることを呼びかけていないといった事例があった。

○住民への伝達手段として、今回の災害で活用された主な伝達手段は以下のとおり。

- ・防災行政無線の屋外スピーカー、戸別受信機
- ・コミュニティFMの屋外スピーカー、屋内受信機
- ・CATV放送
- ・SNS、ツイッター、Facebook等
- ・ホームページ
- ・Lアラート
- ・IP告知
- ・登録制メール
- ・緊急速報メール

⇒ 調査対象市町村においてはこれらの多様な手段を活用し、情報を伝達していた。

2-2 効果的な住民への伝達と課題

効果的だった点

複数の自治体で、以下の回答があった。

- ・複数の情報手段を用い住民に対し避難情報を伝達することができた ⇒ 43団体
- ・防災行政無線の戸別受信機が効果的だった ⇒ 7団体

また、

- ・避難準備・高齢者等準備開始の発令後は、保健師等により要配慮者へ個別訪問を実施したことも効果的であった
- ・発令の時間帯が早朝であったため、住民を起こす目的で、まずサイレンを鳴らしたという回答もあった。

課題だと感じる点

複数の自治体で、以下の回答があった。

- ・防災行政無線を通じ情報を発信したが、雨の音が強く住民にうまく伝わらなかった地区があった ⇒ 22団体
- ・防災行政無線が聞こえにくい、何を言っているのか聞き取れない等の声があった ⇒ 8団体
- ・戸別受信機の配備ができていないため、一部の地域には防災行政無線の情報がうまく伝わっていない ⇒ 6団体

また、

- ・繰り返し放送を行わなかったため、市民から苦情があった。2回目の放送から繰り返し放送を行うようにした
- ・メインの情報伝達手段が携帯電話の緊急速報メールであり、携帯電話を持っていない住民に他の手段で伝達できたか疑問が残る
- ・伝達手段を防災行政無線に頼るしかない世帯や地域との関わりを持たない世帯への情報伝達が課題
- ・限られた人数での情報伝達手段への入力作業が負担になっている
- ・ワンオペレーションで複数の媒体に対して情報伝達できる仕組みが必要であると感じた
- ・複数の手段で情報発信したが、情報が伝わらなかったという苦情も多く、その中には積極的に情報収集していない住民もいたため、住民自ら情報を得るよう意識付けが必要と感じたという回答もあった。

3 効果的な住民避難と課題

効果的だった点

複数の自治体で、以下の回答があった。

- ・避難訓練を実施するなど、防災意識の高い地域の住民はスムーズに避難できた ⇒ 18団体
- ・消防団や自主防災組織等の呼びかけにより、迅速な避難行動が取られた ⇒ 12団体
- ・過去の災害経験などから自発的な避難行動が取られた ⇒ 9団体
- ・暗くなる前に避難勧告等を発令していたので、早めの避難行動が取られた例があった ⇒ 5団体

また、

- ・大雨の際に安全に避難できる場所を地域で決めるとともに周知されていたことが自発的な避難行動につながった
 - ・地域ごとの防災計画を踏まえて、会社等が避難所として開設されるなど、事前の備えが機能した
- という回答もあった。

課題だと感じる点

複数の自治体で、以下の回答があった。

- ・避難勧告等を発令しても、避難しなければならないとの意識がないなど、避難行動に結びつかなかった ⇒ 21団体
- ・夜中の避難勧告等の発令で、雨も強く降っており、住民の避難行動に結びつかなかった ⇒ 15団体
- ・避難行動要支援者の個別計画を作成していないなどにより、迅速な避難行動に結びつかなかった ⇒ 9団体
- ・指定緊急避難場所等について、収容可能人数を上回る避難者が出た、気象状況の悪化により、避難場所までの道路が通れなくなったなどの課題があった ⇒ 7団体

また、

- ・特別警報が発表された今回の災害で、住民が正しく危険性を認識していたか疑問が残る
 - ・避難に関する情報の種類が多く、それらを分かりやすく伝えるための工夫が必要と感じた
 - ・住民が地域の災害リスクを把握しておらず、ハザードマップの大切さを理解してもらう必要がある
- という回答もあった